

<記入例>

受 付 印 令和 年 月 日 岐阜県 県税事務所長 様		処 理 事 項		課 税 番 号	
		※	※	012345678	
住 所		〇〇市〇〇町〇〇			
氏 名		岐阜花子			
事 業 の 種 類		不動産貸付業			
屋号又は名称		〇〇不動産	電話番号	123-456-7890	
障がい者、寡婦、ひとり親、 <u>年齢65歳以上</u> の者による個人の事業税減免申請書					
課税年度	期別	年 税 額	減免を受けたい税額	前年の合計所得金額	
3	2	110,900 円	5,000 円	円	
障がい者	障がいの種類	地方税法施行令第7条第 <input checked="" type="radio"/> 号 該当			
	心身に障がいを受けることとなった日	年 月 日			
寡婦、ひとり親	寡婦、ひとり親となった原因	年 月 日			
	寡婦、ひとり親となることとなった日	年 月 日			
年齢65歳以上の者	生 年 月 日	昭和 10年 1月 1日 (満 86歳)			
年の途中で事業を廃止したもの	事業の廃止年月日	年 月 日			
	事業廃止者の氏名				

納税通知書に記載されている課税番号を記入してください。

いずれかを○で囲んでください。

年税額は納税通知書に記載されている年税額を記入してください。減免を受けたい税額は、年税額が5,000円に満たない場合は、年税額と同じ金額を記入してください。

精神障害者保健福祉手帳所持者 →2号
 身体障害者手帳所持者 →3号
 戦傷病者手帳所持者 →4号

夫(妻)の死亡、離婚

備考 1 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には、減免を受けようとする理由を証明する書類を添付すること。
 なお、精神障害者保健福祉手帳、身体障害者手帳又は戦傷病者手帳を所持する障がい者は、申請書を提出する際に精神障害者保健福祉手帳、身体障害者手帳又は戦傷病者手帳を提示すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。